

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,991,008	流動負債	2,666,724
現金及び預金	3,899,051	買掛金	22,816
売掛金及び契約資産	78,050	未払金	1,466,529
前払費用	13,906	未払法人税等	46,409
		未払消費税等	80,008
固定資産	7,559,923	契約負債	729,712
有形固定資産	824,308	リース債務	52,309
建物	188,186	短期公共施設等運営権負債	268,938
建物附属設備	110,066	固定負債	7,728,205
構築物	85,355	リース債務	506,910
工具器具備品	97,200	資産除去債務	116,972
リース資産	343,500	長期公共施設等運営権負債	7,104,323
無形固定資産	6,477,856	負債合計	10,394,930
施設運営権	6,472,868	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,987	株主資本	1,156,366
投資その他の資産	257,759	資本金	1,500,000
長期前払費用	27,839	利益剰余金	△343,633
繰延税金資産	191,419	その他利益剰余金	△343,633
その他	38,500	繰越利益剰余金	△343,633
繰延資産	364		
創立費	364	純資産合計	1,156,366
資産合計	11,551,296	負債・純資産合計	11,551,296

損益計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,346,649
売上原価		245,821
売上総利益		2,100,827
販売費及び一般管理費		1,814,221
営業利益		286,606
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	27	
その他	1,309	1,337
営業外費用		
支払利息	168,208	
繰延資産償却	2,186	
その他	14	170,409
経常利益		117,533
税引前当期純利益		117,533
法人税、住民税及び事業税	39,101	
法人税等調整額	△191,419	△152,318
当期純利益		269,851

キャッシュ・フロー計算書

自令和5年 04 月 01 日 至令和6年 03 月 31 日

間接法

(株)東京有明アリーナ

(単位:千円)

項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益金額	117,533
減価償却費	445,933
繰延資産償却	2,186
受取利息および受取配当金	△27
支払利息	168,208
売上債権の増加(減少)額	34,766
仕入債務及び未払金の増加(減少)額	670,294
その他流動資産の増加(減少)額	949,456
その他流動負債の増加(減少)額	△145,719
その他	9,251
小計	2,251,883
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△12,403
法人税等の支払額	△4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234,620
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,464
無形固定資産の取得による支出	△385,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済	△51,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,229
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,775,926
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,123,124
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,899,051

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余 金計		
		繰越利益 剰余金			
2023 年 4 月 1 日残高	1,500,000	△613,485	△613,485	886,514	886,514
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	269,851	269,851	269,851	269,851
事業年度中の変動額の合計	-	269,851	269,851	269,851	269,851
2024 年 3 月 31 日残高	1,500,000	△343,633	△343,633	1,156,366	1,156,366

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物、建物附属設備、構築物については定額法、工具器具備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	19～39年
建物附属設備	3～18年
構 築 物	15～45年
工具器具備品	3～15年

施設運営権…定額法を採用しております。なお、耐用年数は25年であります。

自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 繰延資産の処理方法

創立費…5年間にわたり均等償却しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は主に東京有明アリーナにおいてイベントスペースの提供やイベント企画運営を行っており、顧客との契約に基づいてイベントスペースの提供やイベント企画運営を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、イベントを実施した一時点において、顧客がその財又はサービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

なお、当該履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(4) 前事業年度まで円単位としていた記載金額は、当事業年度より千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記
(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「差入保証金」(当事業年度は、38,500千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記
(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額)191,419千円(繰延税金負債と相殺前の金額は224,580千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 393,827千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 368,170 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 16,274 千円

販売費及び一般管理費 335,056 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,902千円
未払事業所税	7,442千円
資産除去債務	36,261千円
減価償却超過額	29,526千円
繰越欠損金	145,967千円
その他	<u>1,479千円</u>
繰延税金資産合計	224,580千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	33,026千円
その他	<u>134千円</u>
繰延税金負債合計	<u>33,161千円</u>

繰延税金資産の純額	191,419千円
-----------	-----------

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

債務の流動性リスク(期日に支払ができなくなるリスク)に関しては、資金計画表を作成し管理しており各債務の内容は以下の通りであります。

買掛金及び未払金・・・1年以内の支払期日の営業債務

リース債務・・・設備投資に必要な資金の調達を目的とした債務

公共施設等運営権負債・・・運営権対価として契約期間にわたり支払いを行う債務

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,899,051	3,899,051	-
(2) 売掛金及び契約資産	78,050	78,050	-
(3) 買掛金	(22,816)	(22,816)	-
(4) 未払金	(1,466,529)	(1,466,529)	-
(5) 短期リース債務	(52,309)	(52,309)	-
(6) 短期公共施設等運営権負債	(268,938)	(268,938)	-
(7) 長期公共施設等運営権負債	(7,104,323)	(6,186,186)	△918,136
(8) 長期リース債務	(506,910)	(522,569)	15,659

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び契約資産、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 短期リース債務及び(6)短期公共施設等運営権負債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期公共施設等運営権負債

時価については、支払額の合計額を期末日の信用利回りにより割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟 会社	(株)電通	—	なし	運営業務委託費	664,812	未払金	818,153
				統括管理委託費	78,964		
	(株)電通ライブ	被所有 2.0%	なし	ライブ事業運営	231,090	買掛金	22,816
主要 株主	日本管財(株)	被所有 18.0%	なし	維持管理業務	300,000	未払金	330,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 11,563,662 円 96 銭

1株当たり当期純利益 2,698,516 円 01 銭

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

12. 公共施設等運営権に関する注記

(1) 運営権者が取得した公共施設等運営権の概要

対象となる公共施設等の内容	有明アリーナ(東京都江東区有明一丁目11番)
運営権対価の支出方法	毎年3月25日に支払
運営権設定期間	2022年6月1日から2047年3月31日
残存する運営権設定期間	23年間
プロフィットシェアリング条項	運営権対価支払後の税引前当期純利益の50%の金額を都に支払う

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

運営権設定期間にわたり定額法により償却しております。

(3) 更新投資に係る事項

更新投資は、東京都の判断により、東京都の責任及び費用負担により更新投資を実施することとなっております。

I. 計算書類関係

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	84,067	115,029	-	10,910	188,186	12,522	200,709
	建物附属設備	120,549	-	-	10,483	110,066	17,561	127,627
	構築物	87,426	-	-	2,071	85,355	3,430	88,785
	工具器具備品	132,581	22,464	-	57,845	97,200	103,589	200,789
	リース資産	446,053	-	-	102,553	343,500	256,724	600,224
	計	870,679	137,493	-	183,863	824,308	393,827	1,218,135
無形 固定 資産	施設運営権	7,407,049	-	673,642	260,537	6,472,868	515,953	6,988,822
	ソフトウェア	6,519	-	-	1,532	4,987	2,672	7,660
	計	7,413,568	-	673,642	262,069	6,477,856	518,625	6,996,482

(注 1)「当期増加額」の主な内訳は以下のとおりであります。

建物・・・資産除去債務の計上によるもの

工具器具備品・・・多目的競技システム表示機器

(注 2)施設運営権の「当期減少額」は、割引率の見直しによるものであります。

2.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	7,019	
法定福利費	867	
外注費	1,125,600	
広告宣伝費	272	
旅費交通費	133	
通信費	40	
消耗品費	488	
修繕費	7,854	
水道光熱費	36	
諸会費	78	
利益連動負担金	117,533	
支払手数料	17,837	
地代家賃	1,250	
賃借料	2,647	
保険料	14,167	
租税公課	62,183	
支払報酬料	8,134	
寄付金	200	
減価償却費	445,933	
利息費用	1,942	
計	1,814,221	